

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2020年2月17日>

米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジなし>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2017年2月17日から2027年2月16日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジなし>	米国インフラ関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国インフラ関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、米国の金融商品取引所に上場する株式のうち、米国の生活インフラ関連企業^{*1}の株式^{*2}にマザーファンドを通じて実質的に投資を行います。</p> <p>※1 生活インフラ関連企業とは、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」を指します。</p> <p>※2 米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託(R E I T)にも実質的に投資する場合があります。</p> <p>「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合は、マクロ経済環境や市場の動向等を勘案して決定します。また、個別企業の財務状況、利益成長性、株価割安度等の分析を行い組入銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。実質的な組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。実質組入外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として2月、8月の各16日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：グレート・アメリカ

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし>」は、2020年2月17日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分	込 配 み 金 騰 落 中 率				
2期 (2018年2月16日)	円 10,528	円 0	% 5.3	% 93.8	% -	% 3.7	百万円 16,059
3期 (2018年8月16日)	10,434	0	△0.9	94.0	-	3.1	12,274
4期 (2019年2月18日)	10,352	0	△0.8	95.8	-	2.7	10,193
5期 (2019年8月16日)	10,028	0	△3.1	94.8	-	3.3	7,904
6期 (2020年2月17日)	12,577	0	25.4	94.5	-	3.2	7,322

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2019年8月16日	円 10,028	% -	% 94.8	% -	% 3.3
8月末	10,319	2.9	95.1	-	3.3
9月末	11,058	10.3	95.4	-	3.0
10月末	11,624	15.9	93.9	-	2.8
11月末	11,804	17.7	94.7	-	2.6
12月末	11,862	18.3	94.6	-	3.0
2020年1月末	11,989	19.6	94.4	-	3.2
(期末) 2020年2月17日	12,577	25.4	94.5	-	3.2

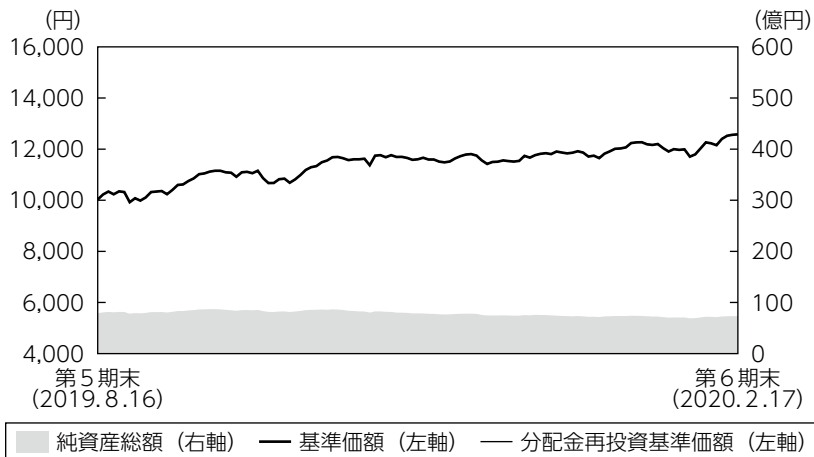
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年8月17日から2020年2月17日まで）

基準価額等の推移



第6期首：10,028円
第6期末：12,577円
(既払分配金0円)
騰落率：25.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中通商協議における第1段階正式合意などの進展や、世界景気に対する過度な先行き懸念の後退などを手掛かりに米国株式市場が上昇する中、マザーファンドで保有しているインフラ関連企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。また、為替市場において円安米ドル高が進行したことも、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

米国株式市場は、期初から上昇基調ながらも米中通商協議を巡る進展期待と先行き懸念が入り混じる不安定な相場展開となりました。その後は、2019年10月には対中追加関税率引き上げの延期などを含む一部合意が発表されるなど、米中通商問題に対する進展期待が高まったことを受けて年末にかけて力強く上昇しました。2020年に入り、新型コロナウイルスを巡る感染拡大懸念などから軟調推移する局面もありましたが、期末にかけても上昇基調を維持しました。

為替市場は、米中通商協議を巡る一部合意の発表などを背景に進展期待が高まったことや、2019年9月、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利下げが決定されたことなどを背景に米国経済に対する先行き期待が高まったことから、期を通じて円安米ドル高が進行しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

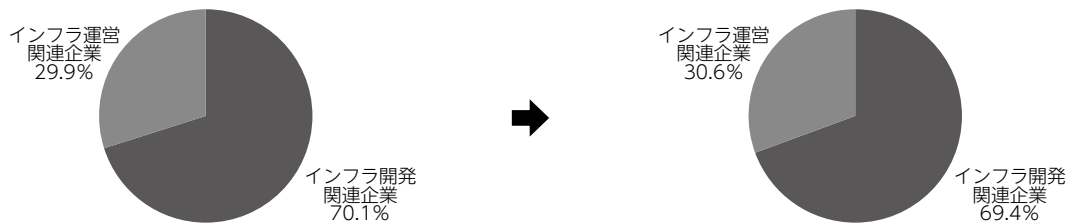
当ファンドの主要投資対象は米国インフラ関連株式マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●米国インフラ関連株式マザーファンド

期を通じて、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね3対7となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、素材への投資比率を引き下げ、一方、公益への投資比率を引き上げました。

【運用状況】

○インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の組入比率 期首（前期末） 期末



※1 組入比率は有価証券評価額に対する割合です。

※2 インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年8月17日 ～2020年2月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,576円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き、米国インフラ関連株式マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●米国インフラ関連株式マザーファンド

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題であり、インフラ建設関連のいくつかの企業において堅調な業績が確認出来ていることから、基本的にはインフラ開発関連企業への配分を高めにしたポートフォリオを維持する方針ですが、今後のインフラ投資政策に影響を与えうる米大統領選挙の動向には注視が必要と考えており、状況に応じた機動的な運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2019年8月17日 ～2020年2月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	98円	0.858%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,439円です。
(投信会社)	(47)	(0.415)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(47)	(0.415)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.030)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	103	0.896	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

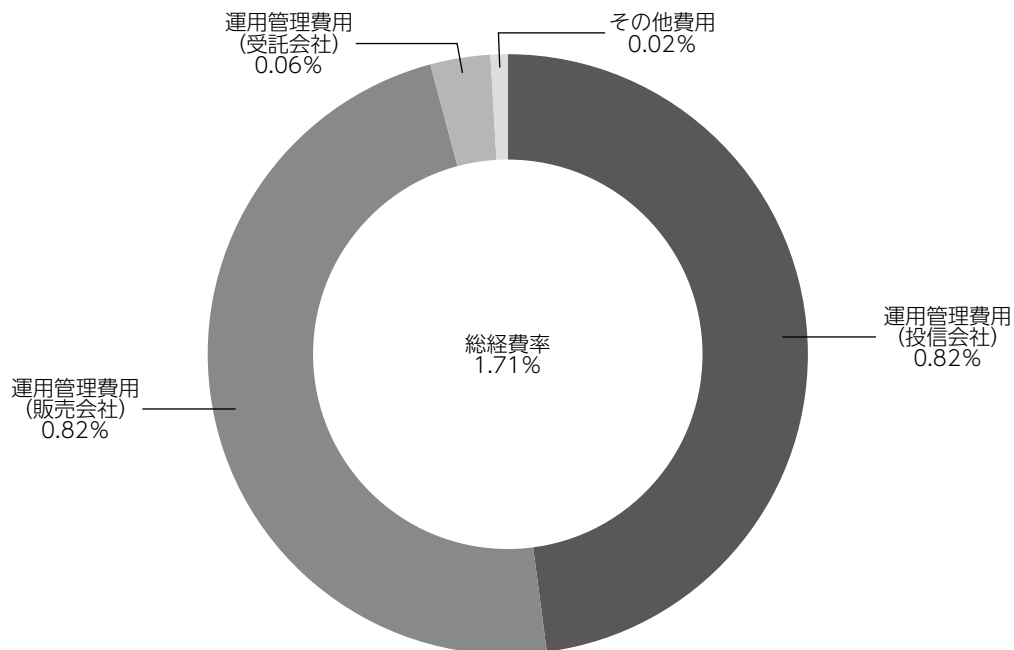
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年8月17日から2020年2月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
米国インフラ関連株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 1,983,890	千円 2,420,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	米国インフラ関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,706,061千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,772,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年8月17日から2020年2月17日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
米国インフラ関連株式マザーファンド	千口 7,457,939	千口 5,474,048	千円 7,276,105

■投資信託財産の構成

2020年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ関連株式マザーファンド	7,276,105	98.2
コール・ローン等、その他	136,956	1.8
投資信託財産総額	7,413,062	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2020年2月17日現在、米国インフラ関連株式マザーファンドは8,662,412千円、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年2月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.80円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,413,062,048円
コール・ローン等	116,956,221
米国インフラ関連株式マザーファンド(評価額)	7,276,105,827
未 収 入 金	20,000,000
(B) 負 債	90,519,565
未 払 解 約 金	23,084,041
未 払 信 託 報 酬	67,288,703
そ の 他 未 払 費 用	146,821
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,322,542,483
元 本	5,822,391,880
次 期 繰 越 損 益 金	1,500,150,603
(D) 受 益 権 総 口 数	5,822,391,880口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,577円

(注) 期首における元本額は7,882,193,234円、当期中における追加設定元本額は278,364,733円、同解約元本額は2,338,166,087円です。

■損益の状況

当期 自2019年8月17日 至2020年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△32,759円
受 取 利 息	5,984
支 払 利 息	△38,743
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,518,792,193
売 買 損 益	1,840,917,167
売 買 損 益	△322,124,974
(C) 信 託 報 酬 等	△67,435,524
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,451,323,910
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△103,801,558
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	152,628,251
(配 当 等 相 当 額)	(50,263,808)
(売 買 損 益 相 当 額)	(102,364,443)
(G) 合 計(D+E+F)	1,500,150,603
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,500,150,603
追 加 信 託 差 損 益 金	152,628,251
(配 当 等 相 当 額)	(50,512,935)
(売 買 損 益 相 当 額)	(102,115,316)
分 配 準 備 積 立 金	1,347,522,352

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,844,117円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,129,368,349
(c) 収 益 調 整 金	152,628,251
(d) 分 配 準 備 積 立 金	182,309,886
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,500,150,603
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,576.52
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

米国インフラ関連株式マザーファンド 運用報告書

第3期 (決算日 2020年2月17日)

(計算期間 2019年2月19日～2020年2月17日)

米国インフラ関連株式マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月17日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	投資証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
(設定日) 2017年2月17日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 8,392
1期(2018年2月16日)	10,734	7.3	95.2	-	3.8	18,764
2期(2019年2月18日)	10,737	0.0	96.6	-	2.7	11,930
3期(2020年2月17日)	13,292	23.8	95.1	-	3.2	8,674

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

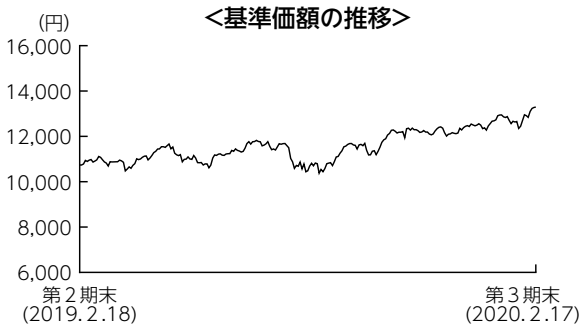
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2019 年 2 月 18 日	10,737	—	96.6	—	2.7
2 月 末	10,908	1.6	96.9	—	2.4
3 月 末	10,719	△0.2	96.6	—	2.8
4 月 末	11,449	6.6	95.9	—	2.8
5 月 末	10,785	0.4	95.7	—	3.1
6 月 末	11,478	6.9	96.0	—	3.0
7 月 末	11,591	8.0	96.6	—	2.8
8 月 末	10,794	0.5	95.8	—	3.3
9 月 末	11,588	7.9	96.4	—	3.0
10 月 末	12,209	13.7	95.9	—	2.8
11 月 末	12,418	15.7	96.3	—	2.7
12 月 末	12,499	16.4	95.9	—	3.0
2020 年 1 月 末	12,654	17.9	96.0	—	3.2
(期 末) 2020 年 2 月 17 日	13,292	23.8	95.1	—	3.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年2月19日から2020年2月17日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は13,292円となり、前期末比で23.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米中通商協議における第1段階正式合意などの進展や、世界景気に対する過度な先行き懸念の後退などを手掛かりに米国株式市場が上昇する中、保有しているインフラ関連企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。一方、為替市場において円高米ドル安が進行したことは、マイナス要因となりました。

投資環境

期初から2019年4月末までの局面では、米中通商協議に対する進展期待などを手掛かりに米国株式市場は上昇しましたが、5月以降は対中関税の引き上げが突如表明されるなど先行き不透明感が一転して高まったことから一進一退の展開となりました。9月以降は、一部合意の発表など米中通商協議を巡る進展期待が再び高まったことから上昇に転じ、2020年に入り新型コロナウイルスを巡る感染拡大懸念などから下落する局面もありましたが、期末にかけても上昇基調を維持しました。

為替市場は、期初から2019年4月末までの局面では方向感に欠ける展開が継続しましたが、5月以降は米中通商協議を巡る懸念が再燃したことなどを背景に、円高米ドル安が進行しました。その後9月以降は、米中通商協議を巡る一部合意の発表などを背景に進展期待が高まったことから円安米ドル高基調となりましたが、期末にかけて新型コロナウイルスを巡る感染拡大懸念などが円高圧力となったことから、前期末比で小幅な円高米ドル安となりました。

ポートフォリオについて

期を通じて、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね3対7となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、資本財・サービスや素材への投資比率を引き下げ一方、公益への投資比率を引き上げました。

今後の運用方針

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題であり、インフラ建設関連のいくつかの企業において堅調な業績が確認出来ていることから、基本的にはインフラ開発関連企業への配分を高めにしたポートフォリオを維持する方針ですが、今後のインフラ投資政策に影響を与える米大統領選挙の動向には注視が必要と考えており、状況に応じた機動的な運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	6円	0.055%
(株 式)	(6)	(0.054)
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
(株 式)	(0)	(0.001)
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	1	0.011
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	8	0.067

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,583円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年2月19日から2020年2月17日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 55.11 (-)	千アメリカ・ドル 328 (-)	百株 9,518.22	千アメリカ・ドル 47,440

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP		-	-	5.863	799
		(-)	(-)	(-)	(-)
AMERICAN TOWER CORP		-	-	2.652	520
		(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,250,519千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,541,653千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.55

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年2月19日から2020年2月17日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	970.12	381.68	2,087	229,197	商業サービス・用品
UNITED RENTALS INC	465.41	235.34	3,691	405,331	商社・流通業
QUANTA SERVICES INC	875.57	662.78	2,684	294,731	建設・土木
MASTEC INC	409.98	179.57	1,086	119,286	建設・土木
CSX CORP	215.56	160.51	1,277	140,269	陸運・鉄道
CATERPILLAR INC	315.38	174.39	2,406	264,223	機械
COLUMBUS MCKINNON CORP/NY	968.67	637.59	2,310	253,706	機械
AMERICAN STATES WATER CO	280.92	168.96	1,585	174,108	水道
DYCOM INDUSTRIES INC	124.99	99.03	440	48,343	建設・土木
BANK OF AMERICA CORP	723.18	412.61	1,437	157,886	銀行
ATMOS ENERGY CORP	168.45	151.92	1,829	200,920	ガス
NEXTERA ENERGY INC	247.19	178.72	4,977	546,552	電力
GRANITE CONSTRUCTION INC	1,318.28	1,025.23	2,904	318,911	建設・土木
HUBBELL INC	185.95	113.07	1,668	183,172	電気設備
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	342.71	283.02	2,848	312,806	建設・土木
STERLING CONSTRUCTION CO	2,401.72	1,809.35	2,688	295,218	建設・土木
NORFOLK SOUTHERN CORP	123.47	70.48	1,475	162,009	陸運・鉄道
NUCOR CORP	237.18	174.72	823	90,453	金属・鉱業
OSHKOSH CORP	388.57	268.21	2,256	247,758	機械
TUTOR PERINI CORP	1,083.45	547.42	657	72,248	建設・土木
AT&T INC	411.3	218	833	91,556	各種電気通信サービス
STEEL DYNAMICS INC	289.22	-	-	-	金属・鉱業
TETRA TECH INC	968.46	512.49	5,022	551,459	商業サービス・用品
VULCAN MATERIALS CO	336.93	185.05	2,719	298,620	建設資材
WASTE MANAGEMENT INC	619.12	356.65	4,484	492,439	商業サービス・用品
T-MOBILE US INC	324.29	207.59	2,002	219,910	無線通信サービス
MUELLER WATER PRODUCTS INC	1,414.94	771.03	952	104,553	機械

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AECOM TECHNOLOGY CORP	1,841.49	915.51	4,375	480,399	建設・土木
AMERICAN WATER WORKS CO INC	280.34	246.37	3,432	376,880	水道
XYLEM INC	755.23	444.9	3,921	430,564	機械
US CONCRETE INC	649.11	221.05	857	94,099	建設資材
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	833.73	594.13	2,894	317,761	建設関連製品
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	355.67	313.17	1,211	132,970	銀行
ADVANCED DISPOSAL SERVICES INC	1,147.4	—	—	—	商業サービス・用品
GCP APPLIED TECHNOLOGIES INC	647.95	538.28	1,267	139,187	化学
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	22,721.93 35銘柄	13,258.82 33銘柄	75,114 —	8,247,543 <95.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 外国投資証券

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末			
	□ 数	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	13.338	7.475	1,240	136,220	
AMERICAN TOWER CORP	7.678	5.026	1,287	141,412	
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	21.016 2銘柄<2.7%>	12.501 2銘柄<3.2%>	2,528 —	277,633 —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2020年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,247,543	94.9
投 資 証 券	277,633	3.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	169,766	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,694,943	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、8,662,412千円、99.6％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年2月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.80円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,815,702,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,277,332
株 式(評価額)	8,247,543,302
投 資 証 券(評価額)	277,633,500
未 収 入 金	234,227,490
未 収 配 当 金	7,020,520
(B) 負 債	140,759,000
未 払 金	120,759,000
未 払 解 約 金	20,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,674,943,144
元 本	6,526,456,685
次 期 繰 越 損 益 金	2,148,486,459
(D) 受 益 権 総 口 数	6,526,456,685口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,292円

(注1) 期首元本額 11,112,089,902円
 追加設定元本額 95,842,126円
 一部解約元本額 4,681,475,343円

(注2) 期末における元本の内訳
 米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>
 1,052,407,763円
 米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし>
 5,474,048,922円
 期末元本合計 6,526,456,685円

■損益の状況

当期 自2019年2月19日 至2020年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	115,331,990円
受 取 配 当 金	115,045,174
受 取 利 息	342,945
支 払 利 息	△56,129
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,995,161,608
売 買 益	2,452,525,843
売 買 損	△457,364,235
(C) そ の 他 費 用	△1,143,069
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,109,350,529
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	818,502,713
(F) 解 約 差 損 益 金	△791,524,657
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,157,874
(H) 合 計(D+E+F+G)	2,148,486,459
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,148,486,459

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。